

平成30年12月11日
地方創生・行財政改革
調査特別委員会資料
政策企画監室

資料3

総合戦略について 県内各界からいただいた ご意見への対応等

県内各界の意見等を聴く会（平成30年10月18日）席上

	意見・要望等	考え方・対応
1	露地園芸において、集落営農組織等が取り組みやすい野菜生産や機械化体系の確立に向けて、関係機関の連携が必要である。	市場性があり、機械化が可能で省力的な品目を重点品目として選定し、それを地域に広げていく拠点となる産地を育成していくとともに、圃場の排水対策や機械の共同導入などを促進し、集落営農においても取り組みやすい露地園芸を関係機関と連携し、推進していきます。
2	施設園芸において、リースハウス団地による就農しやすい環境整備に向けて、関係機関の連携が必要である。	就農時に初期投資資金を軽減できるハウスのリースは、本県においても国庫補助事業を活用しながら推進していますが、産地規模や品目等の要件から取組みに地域差がみられます。 今後、全県で整備が進むよう、関係機関と連携して仕組みづくりを検討していきます。
3	「きぬむすめ」や「つや姫」の品種誘導による評価向上や事前契約拡大に向けて、関係機関が連携して取り組むことが必要である。	卸売業者等からの要望量が増加している「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導に向けて、生産者への経営面での有利性のPRや、販売面での支援などに関係団体等と連携して取り組み、島根米の一層の評価向上を図っていきます。 また、事前契約の拡大について、産地と実需者との相互理解の促進、信頼関係の醸成などにより、安定取引につながる複数年契約の推進を図っていきます。
4	和牛繁殖産地の再生に向けた繁殖母牛の増頭に向けて、関係機関の連携が必要である。	近年、繁殖母牛の飼育頭数は増加に転じていますが、今後も肉用牛振興を図るため、生産基盤の礎となる繁殖母牛の増頭を更に推進していく必要があります。 このため、JAしまねと連携し、高い子牛相場などの良好な生産環境を追い風にして、施設整備支援の拡充等を図り、肉用牛農家の規模拡大や新たな担い手の確保・育成を支援することによって、繁殖母牛の増頭を図っていきます。
5	県立農業大学校卒業生やUIターン者が、実際の圃場で栽培研修を行える研修センターなどを設置することによって、人材の確保ができると考えている。	自営就農を目指す農林大学校卒業生やUIターン者が、より高度かつ先進的な知識・技術を身につける研修機会の提供は重要です。 農林大学校では、UIターン者向け農業研修や農業担い手育成研修により、座学や実践を通じた技術・知識習得を支援するとともに、しまねアグリビジネス実践スクールにおいては、新規就農者や若手農業者を対象とした栽培の基礎から将来の地域のリーダーを育成するための研修コースを設けています。 また、県では、各地域の指導農業士と連携し、自営就農に向けた研修機会を設けるなど早期の経営確立に向けた支援を行っています。 今後とも、自営新規就農者確保のための仕組みづくりについて、JAなど関係機関と連携して取り組んでいきます。

	意見・要望等	考え方・対応
6	引き続き J A と一緒となって、小さな拠点づくりや中山間地域・離島対策に取り組んで欲しい。	中山間地域の中心産業としての農業については、集落営農の法人化や多世代が参加した「小さな起業」を進めるほか、集落営農の広域連携を進めていきます。 また、地域住民の生活機能の維持の観点で、各分野の民間事業者等との連携も必要であることから、地域ごとの課題に応じて J A とも意見交換を行い、中山間地域・離島対策に取り組んでいきます。
7	林業人材定着のため、就業者のキャリアアップや賃金などの待遇改善が効果的だと考えている。	本年度創設した「島根林業魅力向上プログラム」と「しまね林業士制度」により、林業事業体が行う経営基盤強化や、就業者のキャリアアップや処遇改善などを推進する取組みを始めています。 この取組みが進むよう、経営体質の強化や、労働条件・就労環境の改善、生産性の向上に向け、積極的に取り組む林業事業体の支援を検討していきます。
8	学校などと連携して小・中・高での社会学習や企業体験を実施するなど、林業という職場を知ってもらう取組みを進めて欲しい。	小・中学校での出前講座などや、高校生に対する林業の職場体験、農林大学校オープンキャンパスなど、職業としての林業を知ってもらう取組みを既に行っていますが、特に高校については、対象を拡げて実施できるよう関係先と連携して取り組んでいきます。
9	企業が高いレベルのプロフェッショナル人材を確保していくためには、魅力的な都市機能が必要である。シアトルと同等の人口を有する中海・宍道湖・大山圏域が、一体的、有機的に連携して機能するためには、圏域内の域内交通の強化が必要であり、境港出雲道路を整備して欲しい。	境港出雲道路は、路線延長が約 70 km と長いため、費用も多額となります。まずは、現在計画中の「松江北道路」について、早期事業化に努めます。 残る区間については、周辺道路の整備状況や交通流動、地域の課題等を踏まえて、総合的に判断していきます。
10	事業承継を進めるためには、事業者の状況や希望に応じて根気強い伴走型の支援が必要であり、関連施策を継続・充実して欲しい。	県では平成 28 年度から経営者の高齢化や後継者不在による廃業が生じないよう、円滑な事業承継の早期・計画的な推進のため、関係機関と連携し総合的な支援に取り組んできました。これまでの実態調査から、後継者不在、経営上の課題、後継者育成など多様で、また時間がかかる課題が浮き彫りとなってきており、事業者に寄り添った支援を継続していく必要があります。 今後も実態に合わせて、施策の充実を図っていきます。
11	U I ターン者への意識調査において、引き続き住み続けたいと回答した者が約半数にとどまっており、市町村とともに原因を特定し方策の検討を進めて欲しい。	「U I ターン者等への意識調査結果」からは、移住者の地域との関わり合いの度合いが深いほど定着率向上につながる可能性が高いことが読み取れます。実際に移住してきた方々の声や、市町村との協議から出た意見を踏まえ、市町村の定着支援体制の強化につながるよう、取り組んでいきます。

	意見・要望等	考え方・対応
12	新しい国の制度に伴い、今後増加が見込まれる外国人住民との共生社会の推進に積極的に取り組んで欲しい。	県内の外国人住民は今後も増加が見込まれることから、市町村やしまね国際センター等と連携し、外国人住民が地域で安心して暮らすことができる社会の実現に向けて、多言語による相談体制の充実を図るとともに、日本語学習支援などの取組みを検討していきます。
13	次期の総合戦略の策定については、市町村の状況をよく把握し、首長との意見交換も行った上で、相互に補完・協力できるような連携の強化を図って欲しい。	県と市町村は中長期的視点に立ち、一体となって地方創生・人口減少対策に取り組んでいく必要があります。地域の実情に沿った効果的な施策が展開できるよう、住民により身近な市町村の意見をよく聞きながら、次期総合戦略の目標設定や施策の方向性を検討していきます。
14	若者やU I ターン者を受け入れるための住宅確保が課題となっているため、市町村が取り組む住宅整備を支援して欲しい。	U I ターン者や県内に定着した若者、移住・定住者の住まい確保を行う市町村に対し、「しまね定住推進住宅整備支援事業」により支援を行っており、市町村が行う賃貸住宅の新築や空き家等の改修に対し補助をしています。加えて、移住前に一定期間住んでみることで、その地域の暮らしを体験する、いわゆる「お試し住宅」を補助の対象に含めることなども検討していきます。 今後も、本事業の周知に努め、支援を行っていきます。
15	来年4月からの新たな森林管理システムについて、広域的な立場からの情報提供や指導・助言、支援組織の立ち上げなど、新たな制度が円滑にスタートできるよう支援して欲しい。	新たな森林管理システムを循環型林業の取組みにうまく取り入れ、林業の成長産業化を図り、県内経済の活性化や雇用創出を実現することが重要と認識しています。 これまで、市町村や林業事業者等に対して制度に関する説明を重ね、運用体制の整備を支援しており、来年度からの制度開始が円滑に進むよう、技術的な支援等について検討していきます。
16	隠岐島民の生活や産業に欠かせない灯油・重油・軽油等や、島内で処理できない産業廃棄物の輸送費などが地域社会維持推進交付金の対象となるよう、国へ強く働きかけて欲しい。	運賃低廉化の対象拡大など、交付金制度について地元町村や団体から意見があることは承知しており、国に対し要望を行っています。 今年度、隠岐地域において行った実態調査の結果も踏まえ、こういった対応が可能なか、隠岐4町村や関係団体の意見もお聞きし、検討していきます。
17	学生と企業等の出会いの場として毎年開催している「しまね大交流会」を国の補助金が終了する平成32年度以降も継続できるよう支援して欲しい。	学生の低学年次からの県内企業への理解促進を強化し、インターンシップの参加やジョブカフェしまねによるイベント等就職活動につなげることを目的として、「しまね大交流会」の継続実施に向けた支援を検討していきます。

	意見・要望等	考え方・対応
18	県立大学では、地域密着型への大学改革を行っており、地元の高校生がたくさん入学して地元就職するよう、県教育委員会と連携して取り組んでいきたい。	県立大学で進められている地域密着型への大学改革は、地域社会との協働による魅力ある高校づくりを進めている県の高校教育にも有意義なものと期待しています。 今後、魅力化推進校を中心に、高校が取り組んでいる地域課題解決型学習等においても大学との連携・協働が一層進むよう支援していきます。
19	観光振興などを進める上で課題となっている交通インフラの整備、特に東西の高速化が必要である。	山陰道の全線開通は喫緊の課題と認識しています。 事業中区間の早期完成、益田以西の未事業区間の早期事業化について、今後も国に強く訴えていきます。
20	スマホ決済が当面の主流となる中で、インバウンドや若者の定住に向けて、小売業やサービス業における決済インフラの整備を進める必要がある。	小売業やサービス業における決済方法については、近年急速に多様化、かつ複雑化していることから、事業者がその事業形態や経営実績に合わせて、適切な手法を導入することができるよう、参考となる事例などを情報提供していくとともに、整備のための支援についても検討していきます。
21	インバウンドの推進、外国人住民の利便性確保のため、多言語対応を進める必要がある。	外国人観光客への多言語の対応については、 <ul style="list-style-type: none"> ・多言語ホームページ等による情報発信 ・外国語標記の看板、メニュー等の作成に対する支援の実施 ・山陰地域限定特例通訳案内士の育成のための研修会の開催 ・しまね国際観光推進協議会による電話通訳サービスの実施 など また、外国人住民への対応については、しまね国際センターと連携し、 <ul style="list-style-type: none"> ・多言語ホームページによる生活情報の発信 ・多言語による相談窓口の開設 ・外国人住民にも理解しやすい「やさしい日本語」を普及・啓発（公共施設の窓口等） などの取組みを実施しています。 今後も、こうした施策の充実を図り、外国人観光客や外国人住民の利便性向上に努めていきます。

	意見・要望等	考え方・対応
22	初任給では広島や大阪には勝てないが、島根の職場は働きやすいというイメージを広げる取組みを強化して欲しい。	<p>高校生や大学生等に、企業ガイダンスやインターンシップ、若手社員との交流会等を通じて、低学年時から島根で働く魅力や県内企業への理解を深める取組みを進めています。</p> <p>また、今年度、島根の暮らしやすさをRRするためのパンフレットの改訂版を作成し、高校生や保護者等に配布する予定にしています。</p> <p>さらに、いきいきと働きやすい職場づくりに取り組む企業等の知事表彰を行い、就職イベントやHP、フェイスブック等において、受賞企業等を広く広報しています。</p> <p>引き続き、県内企業への理解促進に向けた取組みを強化していきます。</p>
23	外国人を単なる労働力と捉えることなく、日本人と同じ権利や環境が保障される共生社会を地域全体でつくる必要がある。	<p>外国人住民が日本人と同様に暮らすことができる社会を実現するため、多言語による相談体制の充実や、地域住民への多文化共生社会に関する理解促進を図る取組みを進めていきます。</p>
24	災害に強い国土軸形成、産業振興、就業支援、観光振興など、将来の島根を希望の持てる地とするため、新幹線が整備されるよう全県を挙げたアクションが必要である。	<p>地方への新しい流れをつくり、産業振興や観光振興を進めていく上で、高速交通網の整備は大変重要です。</p> <p>伯備新幹線（中国横断新幹線）及び山陰新幹線については、移動の短縮により利便性の向上等には有意義ですが、整備にあたっては多額と見込まれる建設費の負担や並行する在来線の地元運営などの課題があります。</p> <p>さらに、関西地方から山陰地方に至る鉄道の高速化については、様々なルートがあり、整備の手法も含め方向性が固まっていません。</p> <p>これまでも、高速交通鉄道網の整備に向けて国に要望しており、今後も引き続き国などの様々な動きを注視しながら、関係自治体と連携して必要な対応をしていきます。</p>
25	住み慣れた地域や自宅で切れ目なく医療や介護が受けられるよう、地域包括ケアシステムの推進や、医師の地域偏在の解消に向けて、県と一緒に取り組んでいきたい。	<p>医師の偏在解消に向けて医療法が本年7月に改正され、今後、同法に基づく「医師確保計画」を関係者と連携して策定していきます。また、地域枠等の医師が、今後も毎年30名程度増加していく見込みであり、地域での勤務に着実につながっていくよう、しまね地域医療支援センターや大学、医師会、医療機関、市町村等と連携して取り組んでいきます。</p>

	意見・要望等	考え方・対応
26	訪問看護への役割・期待が高まってきており、若い世代の人たちが魅力ある職場として安心して就職できるよう、県としての包括的な支援体制を整備して欲しい。	在宅医療を中心とした地域包括ケアシステムを構築していく上で、訪問看護の果たす役割は大きいと認識しています。県看護協会及び県訪問看護ステーション協会等と連携し、効果的な支援策・支援体制等について検討していきます。
27	県内2校の認定看護師の養成教育の中で、特定行為研修を取り込んだ新しいカリキュラムとなるよう、県としても推進して欲しい。	新たな認定看護師教育が円滑に推進されるよう、現在、県内で認定看護師教育課程を開講している2機関に対して、特定行為研修を取り込んだ新しいカリキュラムとなるよう働きかけていきます。
28	保育士不足は、特に県西部において深刻な状況であり、県外からの転入者へ月額幾らかの手当を出してもらえると、確保がしやすくなる。	県では、保育所が県外での就職相談会に参加する際の旅費支援や、保育士養成校の学生を対象に「保育士修学資金貸付事業」「保育実習生に対する旅費支援事業」を実施し、県内への保育士定着に向けた支援を行っています。 また、転入者に対する家賃補助等の手当支給については、市町村が事業として実施する際に、国から補助を受けることができる制度があります。 こうした支援事業の周知を図り、市町村と連携して、保育士の確保に取り組んでいきます。
29	働き方が大きく変わり、女性が男性の中に進出していく中で、いろいろなハラスメントの問題が表に出てきている。そうしたハラスメントの対策を強化して欲しい。	企業経営者や管理職・中堅社員などを対象に、女性が働き続けやすい職場環境の整備に向けた意識啓発セミナーなどを開催しており、今後も引き続き、女性が個性と能力を發揮できる環境整備に取り組んでいきます。
30	乳幼児を持つ母親にとっては地域の子育て支援団体が寄り添うことが力になるので、そうした支援団体とつなぐ取組みを充実して欲しい。	地域全体で子どもたちを育むため、子育てに関する多様な情報を一元化した子育て応援サイト「こことも」を開設して情報発信を行っています。 このサイトの内容を充実させ、地域の子育て支援団体の情報発信に努めていきます。 また、各地域の子育て支援団体などと連携を図り、子育て支援の取組みが一層進む方策も検討していきます。

	意見・要望等	考え方・対応
31	都会に比べて島根は文化・芸術に触れる機会が少ないが、人間が作り出した文化・芸術には人の育ちのヒントが詰まっており、子どもたちが日常的に気軽に触れる環境を作って欲しい。	<p>県立美術館、県民会館、芸術文化センターなどの文化施設では、子どもの頃から多様な文化芸術の鑑賞・発表の機会を得られるよう取組みを行っています。</p> <p>例えば、県立美術館では毎週木曜日に「かぞくの時間」として、親子でゆったりと作品鑑賞したり、簡単な作品制作を体験できる時間を設けています。また、県民会館や芸術文化センターでは、子どもでも楽しめる鑑賞事業、音楽や演劇のワークショップ等を実施しています。</p> <p>このほか、県内の文化芸術団体等が学校を訪問し、実技指導や合同公演を行うなど、子どもたちが文化芸術に触れる機会の拡大、担い手の育成に取り組んでいます。</p> <p>今後も、より多くの子どもたちが気軽に文化芸術に触れることのできる環境づくりのため、努めていきます。</p>
32	地域での草の根活動がU I ターンの推進・定着につながる実感しているので、引き続きそうした活動を応援して欲しいし、県や市町村、定住財団との意見交換の場を設け、一緒に取り組んでいく体制にして欲しい。	<p>ふるさと島根定住財団の助成制度などにより、地域づくりに取り組まれる団体への支援を行っています。</p> <p>今後は、U I ターン者の定着支援につながる活動がさらに広がっていくよう、実際に地域で活動している方の意見も取り入れながら、より効果的な事業となるように工夫していきます。</p>
33	県内の企業や農林水産業の魅力を中学・高校時代から伝えることが重要であるが、教師も多忙であり、民間団体やN P Oもこの教育活動に関わることができる体制を整備して欲しい。	<p>学校教育においては、県内の企業や農林水産業の魅力について学ぶ機会を積極的に設けており、職業体験・企業見学、企業等と連携した課題解決型学習等を実施しています。</p> <p>また、ものづくりの楽しさを伝えるため、多くの優れた技能士が所属する「島根県技能士会連合会」と連携し、中学生を対象としたものづくり体験事業等を実施しています。</p> <p>今後も、これらの取組みをより充実させるため、民間団体やN P O等の関係団体と協働しながら、教育活動ができる体制づくりを進めていきます。</p>
34	隠岐はNHK・BSの「にっぽんトレッキング100」で離島の1位になるなどのポテンシャルを持っており、そうした地域資源を活かし、外部のプロ的な人材も用いて、観光客の誘客を図っていく必要がある。	<p>外部の専門的な人材の活用については、地域が主体となった観光素材を活かした取組みを進めるため、専門家の配置や派遣の支援などを行っています。</p> <p>また、平成27年度から県外からのU I J ターン等により、プロフェッショナル人材の県内移転を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点を松江市・浜田市に設置(しまね産業振興財団に委託)しています。この拠点では、県内企業の成長戦略を実現する人材ニーズを有料人材紹介事業者に取りつなぐことで、県内企業の人材確保を図っています。</p> <p>引き続き、こうした取組みを実施していきます。</p>

県内各界の意見等を聴く会（平成30年10月18日）出席者名簿

産 業 界	島根県農業協同組合	代表理事組合長 竹 下 正 幸
	島根県森林組合連合会	代表理事専務 佐 藤 隆
	漁業協同組合 J F しまね	(欠 席)
	島根県商工会議所連合会	松江商工会議所副会頭 田 江 泰 彦
	島根県商工会連合会	会長 石 飛 善 和
	島根県中小企業団体中央会	(欠 席)
行 政	島根県市長会	常務理事 山 岡 尚
	島根県町村会	副会長 平 木 伴 佳
大 学	国立大学法人島根大学	理事 秋 重 幸 邦
	公立大学法人島根県立大学	副学長 山 下 一 也
金融機関	株式会社日本政策投資銀行松江事務所	(欠 席)
	株式会社山陰合同銀行	地方創生担当部長 西 郷 克 典
労 働 界	日本労働組合総連合会島根県連合会	事務局長 原 田 圭 介

言 論	山陰中央テレビジョン放送株式会社	代表取締役会長 有 澤 寛
	株式会社山陰中央新報社	(欠 席)
医 療 福 祉	一般社団法人島根県医師会	会長 森 本 紀 彦
	公益社団法人島根県看護協会	会長 秦 美 恵 子
	社会福祉法人島根県社会福祉協議会	(欠 席)
	島根県保育協議会	会長 山 口 記 由
女 性	島根県連合婦人会	会長 田 儀 セツ子
	日本労働組合総連合会島根県連合会 女性委員会	委員長 島 田 ひとみ
	J Aしまね女性部	(欠 席)
	島根県商工会女性部連合会	(欠 席)
住 民	しまね子育て子育て支援ネットワーク つながるネ！ット	東部世話人 中 島 紋 子
	NPO法人てごねっと石見	理事 本 宮 理 恵
	一般社団法人隠岐ジオパークツアーデスク	代表理事 八 幡 浩 二